

農業金融をめぐる情勢について

～「農業経営相談所」の設置と

農業経営アドバイザーに期待すること～

農林水産省 経営局 金融調整課

経営専門官 山田 貴彦

農業融資の現状

近年、農業者の減少・高齢化等を背景に、担い手への集約化等が進んでおり、担い手による規模拡大・競争力強化等を目的とした設備資金などの資金需要が増加傾向。

〔規模拡大・競争力強化に向けた取組例〕

【酪農】

搾乳作業の省力化を図るロータリーパーラー（自動搾乳機）。



【野菜】

通年安定供給を実現する高度な環境制御型機能を有する高性能ハウス。



【養豚】

作業効率化を図るオートソーティングシステム（自動体重測定器）。



【稲作】

作業効率化を図る自動農薬散布用ドローン。

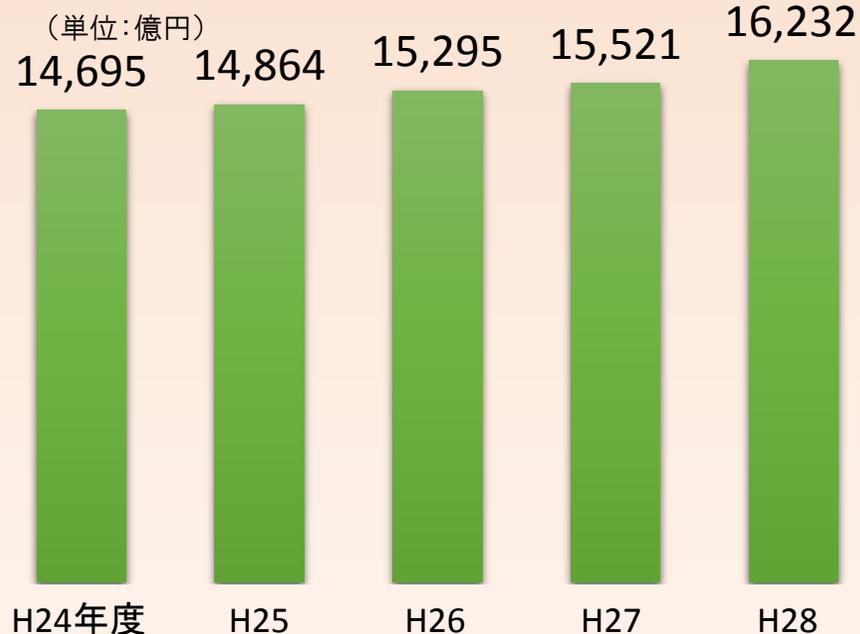


農業融資額の動向① ～日本政策金融公庫～

- ・ 日本公庫の農業向け融資額は、融資残高・新規貸付額ともに増加。
- ・ 特に、畜産分野を中心に大幅な伸び。

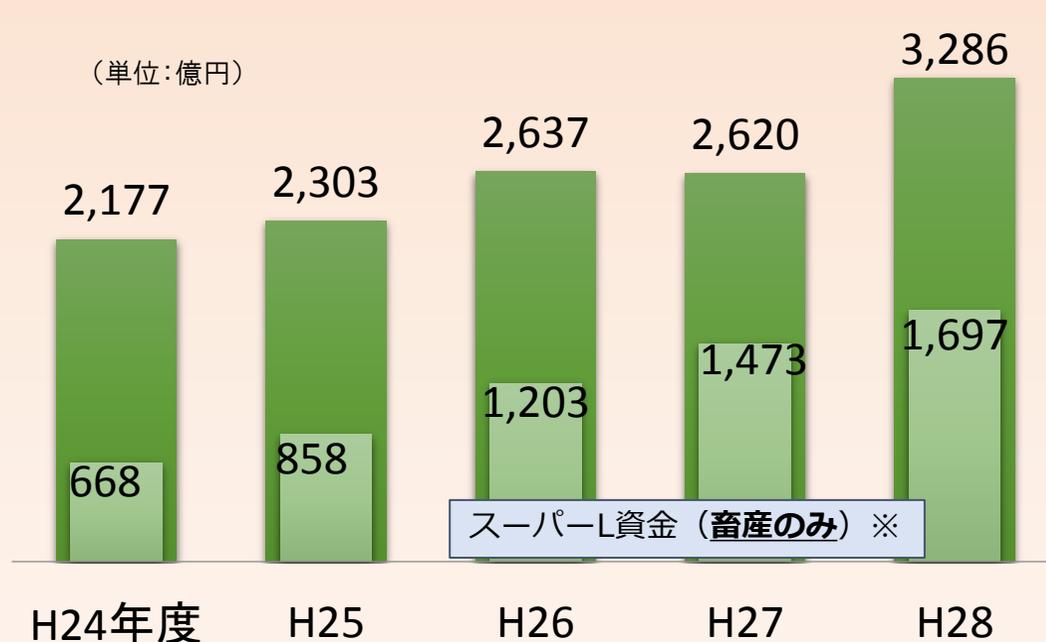
<農業向け融資の状況>

【融資残高の推移】



出典：公庫（農林水産事業）「業務統計年報
（年度別資金種目別貸付金残高）」

【新規貸付額の推移】



出典：公庫（農林水産事業）「業務統計年報
（年度別資金種目別貸付件数・金額）」

※ 日本公庫の農業関係の主力資金であるスーパーL資金（農業経営基盤強化資金）のうち畜産分野への融資額

➤ 5年間で約1.1倍
(H28/H24)

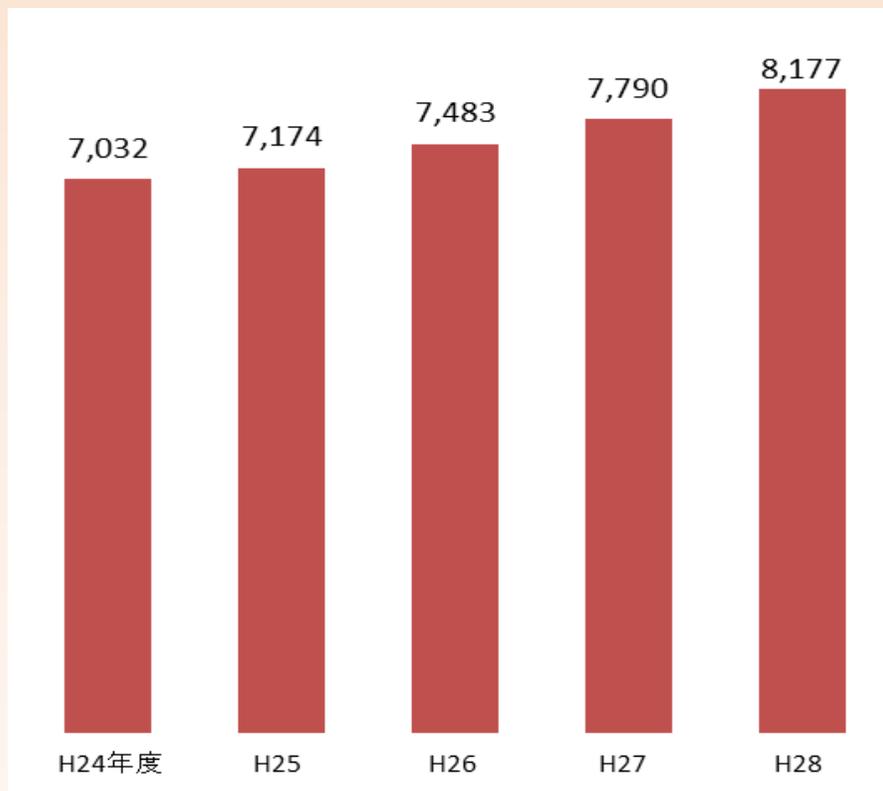
➤ 5年間で約1.5倍
(スーパーL資金 (畜産のみ) は約2.5倍)
(H28/H24)

農業融資額の動向② ～民間金融機関(農協系統以外)～

- 近年、一般金融機関(銀行、信金など)による農業・林業向け融資額は増加。

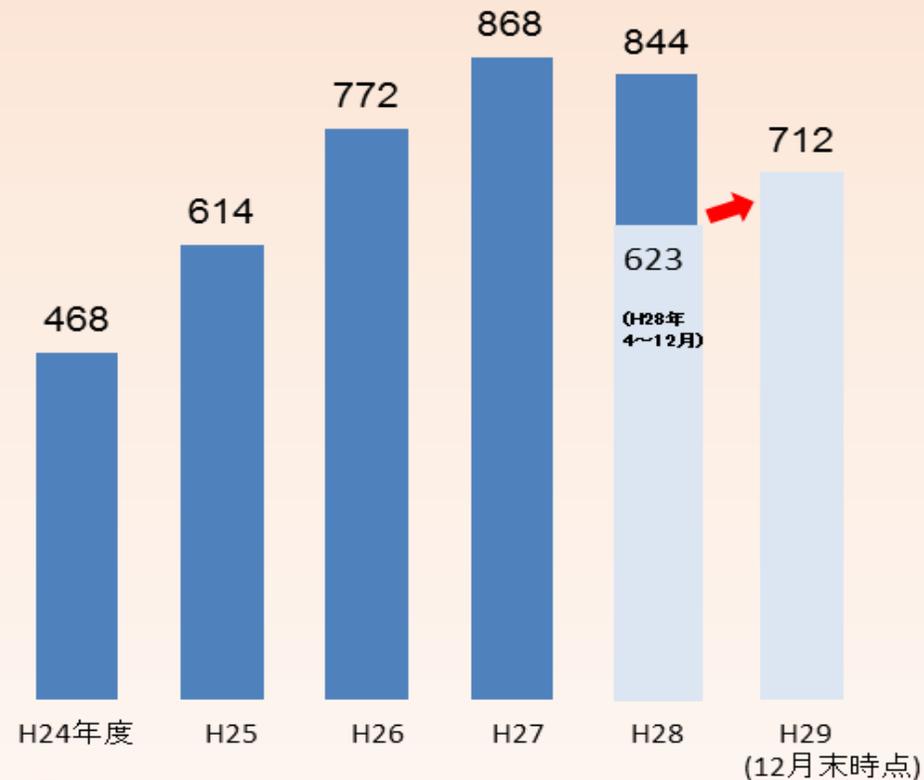
< 農業・林業向け貸出(融資残高) >

(億円)



< 農業・林業向け設備資金(新規貸出額) >

(億円)



約1.2倍の増加(H28年度/H24年度)

約1.8倍の増加(H28年度/H24年度)

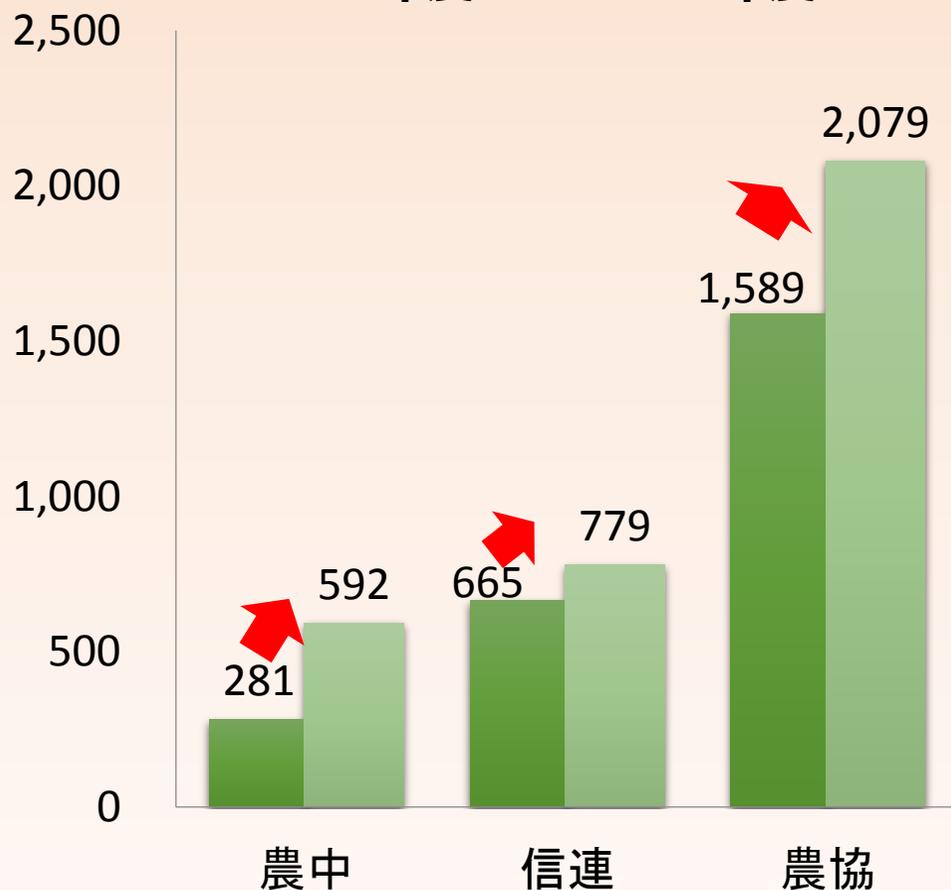
出典：日本銀行統計「貸出先別貸出金(農業・林業)」⁴

農業融資額の動向③ ～農協系統～

- 農協系統による農業向け融資について、平成28年度新規貸付額は、農林中金、信連、農協とも、対前年比で増加。

< 農協系統の農業融資額【新規貸付額】 >

H27年度 ⇒ H28年度



(単位: 億円)

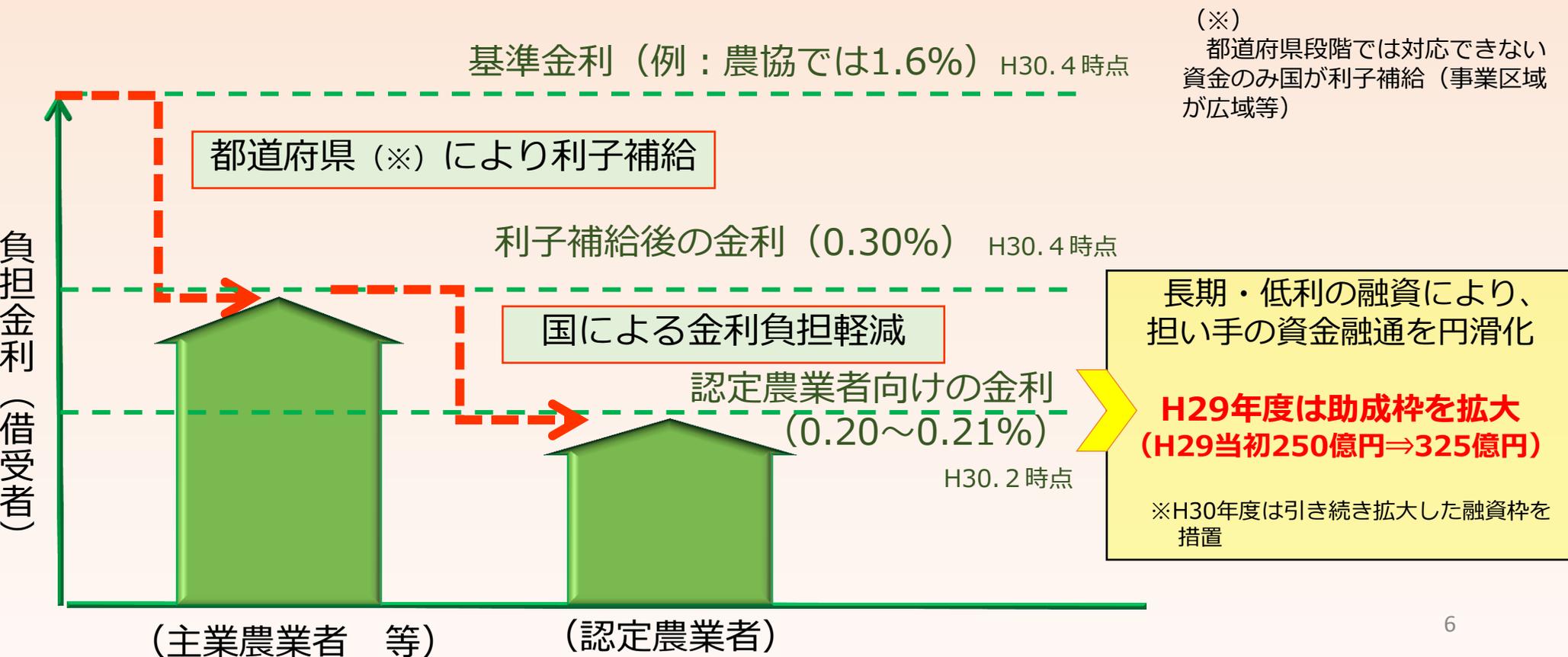
	H27年度	H28年度	増減率
農林中金	281	592	211%
信連	665	779	117%
農協	1,589	2,079	131%
合計	2,535	3,450	136%

⇒ **新規貸付額は対前年比で1.36倍**

(出典) 農林中金調べ
注: H27年度から調査開始

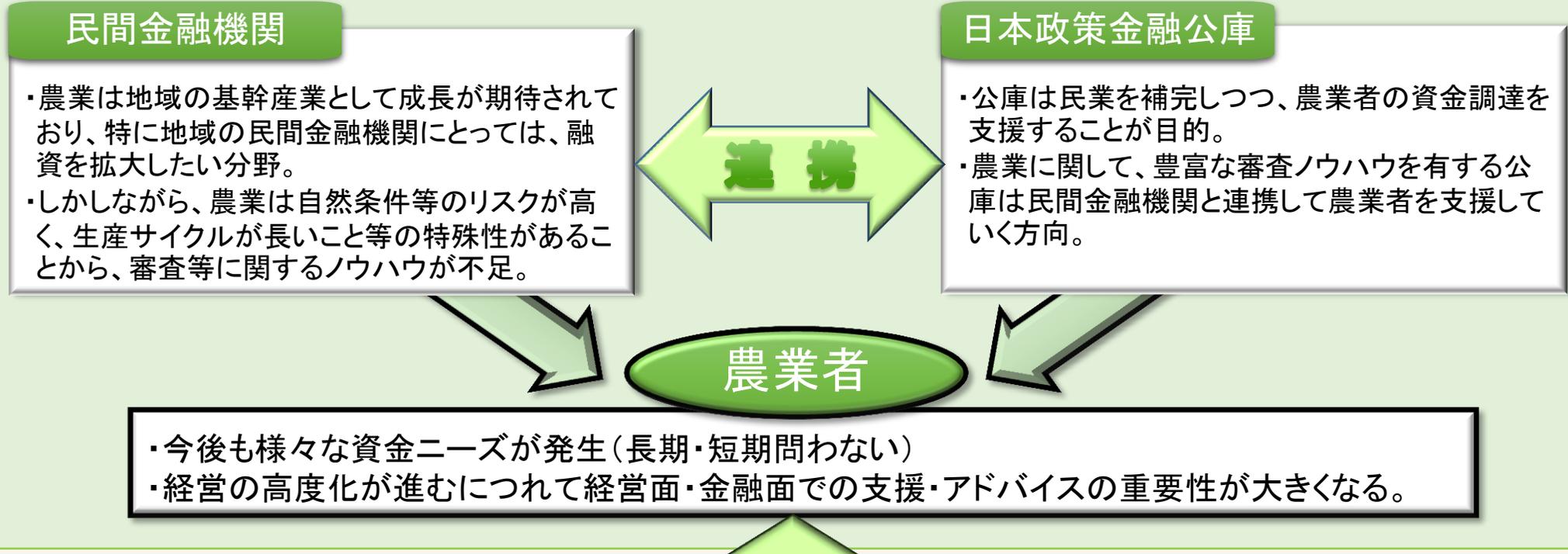
- ・ 民間金融機関の制度資金である農業近代化資金は、都道府県が民間金融機関に利子補給措置を行うことにより、長期・低利での融資を実施。
- ・ 認定農業者に対しては、国の予算措置による追加の金利負担軽減措置を実施。

＜ 農業近代化資金の仕組みと金利負担軽減措置 ＞



農業者への多様な資金ニーズへの対応

- ・ 農業者の多種多様な資金ニーズが発生しており、民間金融機関と公庫が連携して対応するなど、複数のプレイヤーが協力して支援していく必要。
- ・ 農業者の立場に立った、経営のプロとしてのアドバイスを行う農業経営アドバイザーの役割の重要性が増している。



- 農業経営アドバイザーに求められる役割**
- ・ 農業者に必要な金融面での支援をコーディネートする役割
 - ・ 農業者の立場に立った、経営のプロの目線でアドバイスを行う。

農業者の悩み

- 経営意欲のある農業者が創意工夫を生かした農業経営を展開したい。
 - [検討][準備・実行][実行後]の各段階において、具体的に何を行うべきかわからない。
 - 相談相手が誰なのか、どこに行けばよいかわからない。

施設園芸を導入し、規模拡大したい。
(認定農業者)

経営が軌道に乗るまでの間、資金管理と労務管理をセットで相談にのってもらいたい。(法人代表)

ICTを活用した農業生産に関する情報がほしい。(法人代表)

農業を始めるために必要な情報を知りたい。
(新規就農者)

6次産業化で新商品を作っても、いかに販路を開拓していくかが課題。(法人代表)

息子が農業を引き継いでくれないので、第三者に引き継ぐ予定。機械や施設を無償で貸したが、自分が亡くなった後、家族と争いにならないか心配。
(認定農業者)

農業経営相談所の創設

(農業経営法人化等の促進(平成30年度予算概算決定額 5,968(6,226)百万円の内数))

経営意欲のある農業者が創意工夫を生かした農業経営を展開できるよう、農業経営の法人化、規模拡大など農業者の経営課題に対し関係機関と連携して適切にアドバイスする農業経営相談体制を整備するとともに、経営相談、専門家派遣等の取組を支援し、法人化等を促進。

目標：今後10年間（平成35年まで）で、法人経営体数を5万法人に増加

① 農業経営者サポート事業

相談

- ・多様な相談内容に対応
- ・課題毎に専門家が連携した支援チームを構築

農業系
団体
(コーディネーター)

農地中間
管理機構

- ・都道府県農業会議
- ・都道府県中央会
- ・法人協会 等

新たに連携
6次産業化
サポートセンター 等

商工系
団体

普及組織

認定農業者、補助金等の情報を提供

市町村の認定審査会、経営改善（フォローアップ）の支援

農政局、都道府県、市町村

支援チーム※

専門家

※農業者の相談内容に応じた、オーダーメイド型の支援チーム

社会保険労務士

労務・人材

税理士・公認会計士
弁護士

税務・法務

中小企業診断士

経営診断

J Aバンク
公庫

資金調達

経営コンサルタント

経営継承

県農業会議

法人化

6次産業化
プランナー
(6次産業化
サポートセンター)

6次産業化

普及員(県)
営農指導員(農協)
指導農業者(農業者)

技術指導

② 農業経営法人化支援事業

経営相談等をした集落営農等が法人化（定額40万円）及び組織化（定額20万円）する取組を支援

農の雇用事業

○雇用者に対する新法人設立に向けた研修費用として年間最大120万円を最長4年間助成(3年目以降は最大60万円)

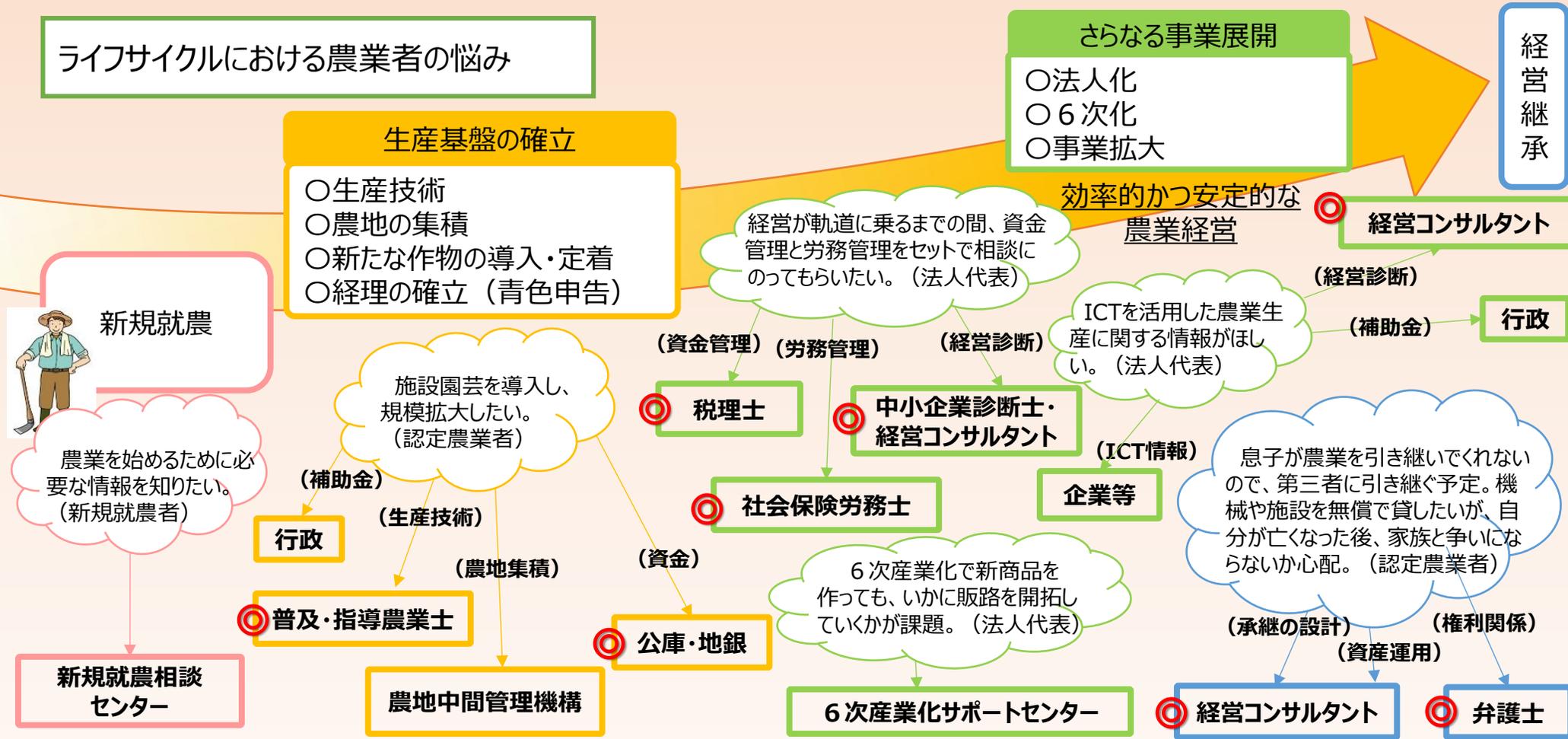
金融機関の融資等の円滑化

○農業経営者サポート事業で経営相談・経営診断等を受けた案件については、制度資金の借入申込時の手続きを簡素化するなど、農業者の円滑な資金の融通を支援

また、日本政策金融公庫の支店など地域の金融機関の協力により、出資相談等に関する(株)アグリビジネス投資育成会社等の体制を強化し、農業経営者サポート事業と連携した農業法人に対する出資を促進

農業経営相談所の支援イメージ

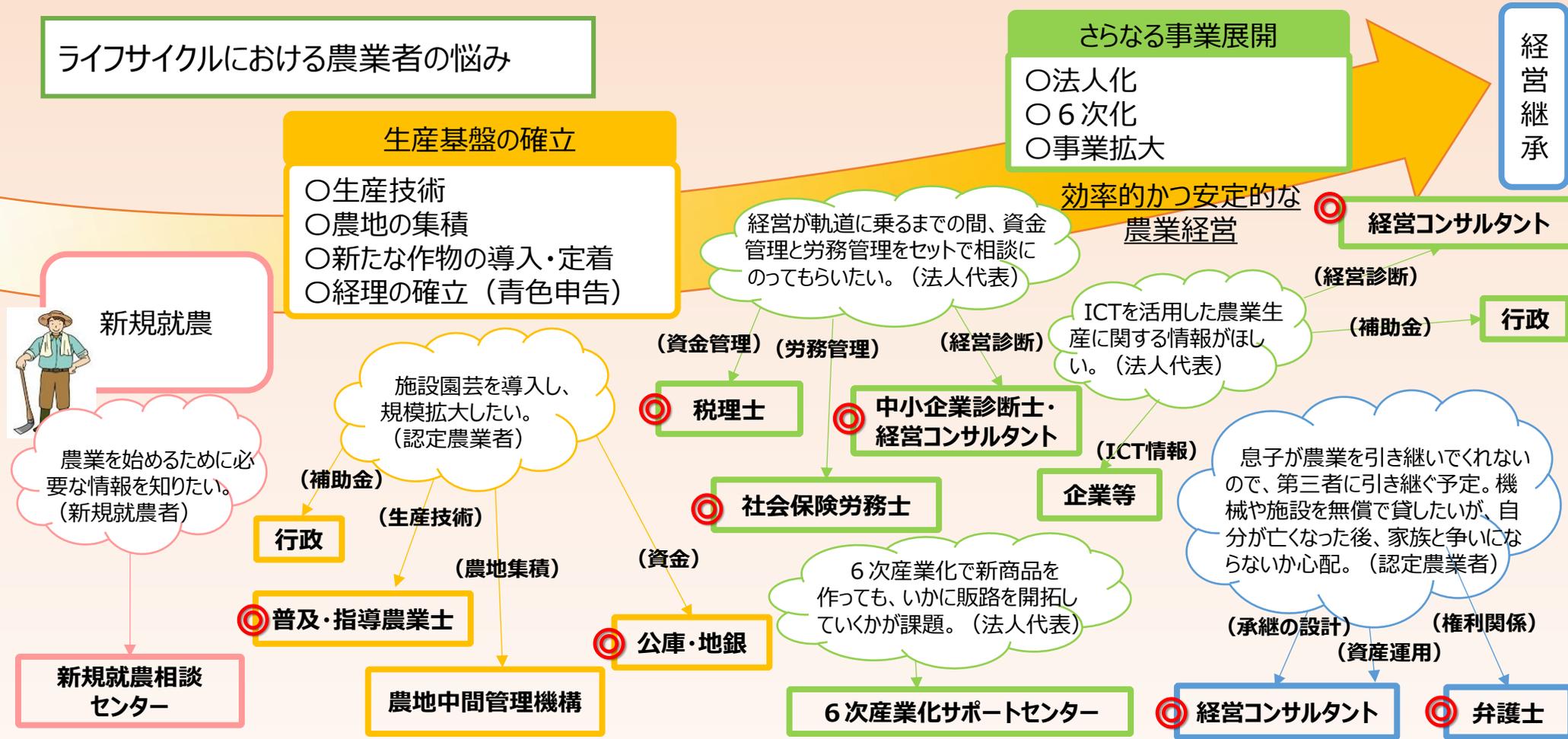
経営意欲のある農業者が創意工夫を生かした農業経営を展開できるよう、円滑な経営継承など農業者の経営課題に対し関係機関と連携して適切にアドバイスする農業経営相談体制を整備するとともに、経営相談、専門家派遣等の取組を支援し、法人化等を促進。



農業経営相談所が一气通貫でアドバイス

農業経営相談所の支援イメージ

経営意欲のある農業者が創意工夫を生かした農業経営を展開できるよう、円滑な経営継承など農業者の経営課題に対し関係機関と連携して適切にアドバイスする農業経営相談体制を整備するとともに、経営相談、専門家派遣等の取組を支援し、法人化等を促進。



農業経営相談所が一气通貫でアドバイス

農業経営相談所における担い手への支援体制イメージ

普及組織が選定する重点指導農業者を中心に、実施主体（事務局）による経営状況の把握等（御用聞き）

経営戦略に応じた専門家によるユニット体制の支援



戦略会議
1～2回

専門家派遣
1～2回

戦略会議

専門家派遣

相談者

実施主体（事務局）によるコーディネート

① 経営状況の報告
② 経営状況の診断

③ 経営戦略作成・決定
④ 支援チーム編成

経営戦略の実践

経営戦略の進行管理

経営戦略の見直し

経営戦略の実践

担い手の経営戦略の実現

普及組織が市町村の協力及び支援対象者の了承を得て、伴走支援する重点指導農業者を選定

相談者の経営状況や目指す目標等の把握

経営戦略会議※での
① 経営状況の診断・経営戦略の策定
② 経営支援チームの編成

経営戦略に応じた専門家のアドバイス、戦略の実行状況のチェック、継続的なフォローアップの実行（PDCAサイクルの実現）

モデルケース

※ 専門家等で構成し、経営状況の診断や重点指導農業者の支援方針等を調整・決定する機関

施設園芸を導入し、規模を拡大したい

経営状況の把握（経営改善の方向、規模拡大、経営管理の合理化等）や目標の確認

・ 経営戦略の作成
・ 相談内容にあった専門家（中小企業診断士、公庫、普及、機構等）の決定

専門家が主治医として、
① 経営診断結果や経営戦略に基づきアドバイス
② 戦略の実行状況をチェック、見直し、実行等のアドバイス

農業経営アドバイザーの皆さまにお願いしたいこと

- 農業経営相談所は、農業経営アドバイザーの方々をはじめとした専門家が連携して、金融面を始めとした農業者の悩みに総合的に対応できる場であり、積極的にご協力頂きたい。
- 特に現在、農業経営相談所の立ち上げを進めているところだが(夏頃にほぼ全県で立ち上がる予定)、各専門家においては農業に関する知見・経験が必須。
- この立ち上がったばかりの農業経営相談所が軌道に乗り、農業者の信頼を得ていくためには、農業経営アドバイザーの皆さまのような、農業に関する実践的なアドバイスの経験がある方々の参画を是非お願いしたい。

お近くの農業経営アドバイザー連絡協議会(事務局:日本公庫支店)へ
お気軽にお問い合わせください。